



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 倉井 敏磨

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 加嶋 佳尚

TEL 03-3283-5041

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	134,723	3.4	3,144	△53.0	13,430	△3.5	10,594	△9.2
26年3月期第1四半期	130,331	—	6,682	—	13,919	—	11,665	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 10,382百万円 (△52.6%) 26年3月期第1四半期 21,924百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	23.46	—
26年3月期第1四半期	25.82	—

(注)26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	653,925	331,656	49.0
26年3月期	657,838	323,858	47.5

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 320,308百万円 26年3月期 312,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	△2.4	5,000	△50.7	21,000	△3.2	17,000	△8.7	37.64
通期	540,000	1.0	14,000	21.9	40,000	29.8	30,000	101.1	66.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	483,478,398 株	26年3月期	483,478,398 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	31,803,287 株	26年3月期	31,800,380 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	451,676,684 株	26年3月期1Q	451,706,738 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の詳細は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. その他	11
平成27年3月期第1四半期決算概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社及び国内連結子会社の売上計上基準について、従来、主として出荷基準によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として検収基準に変更しております。当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値で前年同期及び前連結会計年度末との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続きました。

当社グループにおきましては、事業構造改革に伴い高純度イソフタル酸など汎用芳香族化学品の販売数量が減少したものの、メタノールの販売価格上昇やエンジニアリングプラスチックの販売数量増加などにより、増収となりました。

営業利益は、半導体向けハイブリッドケミカルの販売数量減少、天然ガス系化学品や芳香族化学品における汎用化学品の採算悪化などにより、減益となりました。

経常利益は、市況の上昇によって海外メタノール生産会社が大幅な増益となったことから持分法利益が増加しましたが、営業利益の減少などにより、減益となりました。

以上の結果、売上高1,347億円（前年同期比43億円増（3.4%増））、営業利益31億円（前年同期比35億円減（53.0%減））、持分法利益103億円（前年同期比39億円増（62.3%増））、経常利益134億円（前年同期比4億円減（3.5%減））、四半期純利益105億円（前年同期比10億円減（9.2%減））となりました。

事業セグメント別の業績

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノールは、市況や為替の影響に加え、販売数量も増加したことから、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、市況下落によるネオペンチルグリコールの損益悪化や、当四半期に定期修繕を実施したアンモニアの販売数量減少と修繕費増加などにより、減益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売数量が堅調に推移したことから、前年同期並みの損益となりました。

以上の結果、売上高468億円（前年同期比52億円増（12.6%増））、営業損失2億円（前年同期比11億円悪化）となりました。また、海外メタノール生産会社を中心とする持分法利益を98億円計上した結果、経常利益は94億円（前年同期比37億円増（66.8%増））となりました。

〔芳香族化学品事業〕

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミンの輸出販売数量が堅調に推移したことなどから、前年同期をやや上回る損益となりました。

汎用芳香族化学品は、事業構造改革に伴うメタキシレンや高純度イソフタル酸の販売数量減少に加え、高純度テレフタル酸の採算が悪化したことなどから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高330億円（前年同期比41億円減（11.1%減））、営業利益4億円（前年同期比9億円減（68.0%減））、経常利益3億円（前年同期比10億円減（77.0%減））となりました。

〔機能化学品事業〕

工業用無機薬品類は、過酸化水素の採算悪化やレンズモノマーの販売数量減少などにより、減益となりました。

電子工業用薬品類は、半導体向けハイブリッドケミカルの販売数量が減少したことから、減収減益となりました。

エンジニアリングプラスチックでは、ポリカーボネートが、前期の減損損失計上により減価償却費が減少したことなどから、損益が改善しました。一方で、ポリアセタールは、販売数量が増加したものの、原料メタノール価格の上昇と増設による固定費増加のため、減益となりました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が前年同期を上回り、増収増益となりました。

以上の結果、売上高394億円（前年同期比27億円増（7.5%増））、営業利益15億円（前年同期比8億円減（36.7%減））、経常利益11億円（前年同期比23億円減（66.3%減））となりました。

〔特殊機能材事業〕

電子材料は、主力の半導体パッケージ向けBT材料の販売数量が、スマートフォン関連用途を中心として好調に推移したものの、タイ第2拠点の営業運転開始に伴う固定費の増加などにより、増収減益となりました。

「エージェレス®」などの脱酸素剤は、消費税率引き上げの影響などにより国内食品用途の販売数量が減少したことから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高152億円（前年同期比4億円増（3.3%増））、営業利益13億円（前年同期比5億円減（29.9%減））、経常利益15億円（前年同期比6億円減（31.1%減））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は1億円（前年同期比0億円減（8.4%減））、営業利益は0億円（前年同期比0億円増（33.6%増））、経常利益は1億円（前年同期比0億円減（18.3%減））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて39億円減少の6,539億円となりました。

流動資産は、79億円減少の2,797億円となりました。これは、商品及び製品や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、40億円増加の3,742億円となりました。有形固定資産は、減価償却などにより、34億円減少の1,879億円となりました。投資その他の資産は、関係会社株式の持分法利益の計上や上場株式の時価評価などにより、75億円増加の1,832億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて117億円減少の3,222億円となりました。

流動負債は、46億円減少の1,742億円で、これは、短期借入金の減少などによるものです。

固定負債は、70億円減少の1,480億円で、これは、長期借入金の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて77億円増加の3,316億円となりました。これは、四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が増加したことなどによるものです。その結果、自己資本比率は49.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想につきましては、売上高及び営業利益に変更はありません。一方、海外メタノール生産会社は、販売数量や販売価格が前予想を上回っていることに加えて営業外損益の改善もあり、業績が好調に推移しております。従いまして、当社連結業績予想においては、持分法利益の増益が見込まれることから、経常利益が前予想を上回る見通しです。また、当期純利益につきましても、経常利益の増益によって前予想を上回る見通しです。

なお、当社の個別業績予想につきましては、前予想から変更はありません。

業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル100円、1ユーロ130円と想定しております。

連結業績予想の修正

平成27年3月期 第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	
					円	銭
前回発表予想（A）	百万円 260,000	百万円 5,000	百万円 16,000	百万円 12,000	26	57
今回発表予想（B）	260,000	5,000	21,000	17,000	37	64
増減額（B－A）	—	—	5,000	5,000	—	—
増減率（%）	—	—	31.3	41.7	—	—
（参考）前期同期実績 （平成26年3月期第2四半 期連結累計期間）	266,444	10,145	21,701	18,625	41	23

平成27年3月期 通期 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	540,000	14,000	35,000	25,000	55 35
今回発表予想 (B)	540,000	14,000	40,000	30,000	66 42
増減額 (B - A)	—	—	5,000	5,000	—
増減率 (%)	—	—	14.3	20.0	—
(参考) 前期実績 (平成26年3月期)	534,443	11,486	30,804	14,921	33 03

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が270百万円増加し、利益剰余金が52百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(売上計上基準の変更)

当社及び国内連結子会社では、従来、主として出荷基準により売上高を計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として検収基準に変更しております。

当社グループの売上計上基準を検討した結果、当社及び国内連結子会社の売上計上基準を主として検収基準に変更することにより、会社の経済的実態をより適切に反映できると判断いたしました。また、当社グループの海外連結子会社は主として検収基準により売上高を計上しておりますが、当社グループ内における売上計上基準の統一を図ることが重要であると考え、売上計上基準の変更準備を進めて参りました。当該変更準備が完了したことから、当社及び国内連結子会社の売上計上基準を主として検収基準へ変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ165百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は230百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,772	41,354
受取手形及び売掛金	127,817	126,092
有価証券	2,130	130
商品及び製品	61,641	57,984
仕掛品	10,319	9,448
原材料及び貯蔵品	27,232	26,314
その他	20,527	19,209
貸倒引当金	△798	△829
流動資産合計	287,642	279,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,279	58,716
機械装置及び運搬具(純額)	71,637	71,358
その他(純額)	60,394	57,830
有形固定資産合計	191,311	187,905
無形固定資産		
その他	3,169	3,040
無形固定資産合計	3,169	3,040
投資その他の資産		
投資有価証券	167,296	176,003
その他	8,499	7,362
貸倒引当金	△81	△90
投資その他の資産合計	175,714	183,274
固定資産合計	370,195	374,220
資産合計	657,838	653,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,665	73,071
短期借入金	75,859	70,427
未払法人税等	1,570	1,017
引当金	5,016	2,941
資産除去債務	267	256
その他	24,518	26,490
流動負債合計	178,897	174,204
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	83,481	76,819
引当金	1,220	1,641
退職給付に係る負債	9,232	9,689
資産除去債務	3,582	3,600
その他	32,564	31,314
固定負債合計	155,081	148,064
負債合計	333,979	322,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,595	35,595
利益剰余金	239,831	248,370
自己株式	△8,119	△8,121
株主資本合計	309,277	317,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,384	13,426
土地再評価差額金	206	206
為替換算調整勘定	△7,305	△9,940
退職給付に係る調整累計額	△1,337	△1,198
その他の包括利益累計額合計	2,949	2,493
少数株主持分	11,632	11,348
純資産合計	323,858	331,656
負債純資産合計	657,838	653,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	130,331	134,723
売上原価	108,796	116,542
売上総利益	21,534	18,180
販売費及び一般管理費	14,852	15,036
営業利益	6,682	3,144
営業外収益		
受取利息	34	45
受取配当金	633	1,141
持分法による投資利益	6,362	10,326
その他	1,708	626
営業外収益合計	8,739	12,140
営業外費用		
支払利息	711	699
出向者労務費差額負担	416	372
その他	374	781
営業外費用合計	1,502	1,853
経常利益	13,919	13,430
特別利益		
権益譲渡益	—	809
負ののれん発生益	—	198
固定資産売却益	175	—
特別利益合計	175	1,008
特別損失		
事業構造改善費用	168	1,143
のれん償却額	—	476
環境改善対策費用	150	—
特別損失合計	318	1,620
税金等調整前四半期純利益	13,776	12,819
法人税等	1,835	1,975
少数株主損益調整前四半期純利益	11,940	10,844
少数株主利益	275	250
四半期純利益	11,665	10,594

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,940	10,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	863	2,045
為替換算調整勘定	3,524	△529
退職給付に係る調整額	—	100
持分法適用会社に対する持分相当額	5,597	△2,078
その他の包括利益合計	9,984	△461
四半期包括利益	21,924	10,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,981	10,138
少数株主に係る四半期包括利益	943	243

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	41,636	37,114	36,643	14,772	164	—	130,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,134	455	278	1	17	△2,887	—
計	43,770	37,570	36,922	14,773	182	△2,887	130,331
セグメント損益 (経常損益)	5,661	1,328	3,469	2,190	244	1,025	13,919

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額1,025百万円は、セグメント間取引消去△3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,028百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	46,894	33,013	39,403	15,261	150	—	134,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,326	581	303	0	22	△4,234	—
計	50,220	33,595	39,707	15,262	173	△4,234	134,723
セグメント損益 (経常損益)	9,445	305	1,169	1,509	199	802	13,430

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額802百万円は、セグメント間取引消去△4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用806百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(売上計上基準の変更)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社において、売上計上基準を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は遡及適用を行う前と比べて、「天然ガス系化学品事業」で売上高が10百万円増加、セグメント損益が4百万円減少、「芳香族化学品事業」で売上高が80百万円増加、セグメント損益が19百万円増加、「機能化学品事業」で売上高が47百万円増加、セグメント損益が171百万円減少、「特殊機能材事業」で売上高が53百万円増加、セグメント損益が10百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「天然ガス系化学品事業」において339百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「機能化学品事業」において476百万円のものれんが発生しております。なお、当該のれんについては、特別損失において「のれん償却額」として一括償却しております。

(重要な負のものれん発生益)

「天然ガス系化学品事業」ほかにおいて、負のものれん発生益198百万円を計上しております。報告セグメント毎の金額は、「天然ガス系化学品事業」が137百万円、「芳香族化学品事業」が29百万円、「機能化学品事業」が0百万円、「特殊機能材事業」が0百万円、「その他の事業」が30百万円であります。

4. その他

平成27年3月期第1四半期 決算概要

(1)連結経営成績

(単位:億円)

	平成27年3月期 第1四半期累計	平成26年3月期 第1四半期累計	増減額		平成27年3月期 通期予想	平成26年3月期 通期実績
			増減額	増減率		
売上高	1,347	1,303	43	3.4%	5,400	5,344
天然ガス系化学品事業	502	437	64	14.7%	1,950	1,948
芳香族化学品事業	335	375	△39	△10.6%	1,260	1,415
機能化学品事業	397	369	27	7.5%	1,685	1,545
特殊機能材事業	152	147	4	3.3%	617	554
その他の事業及び調整額	△40	△27	△13	—	△114	△119
営業利益	31	66	△35	△53.0%	140	114
天然ガス系化学品事業	△2	9	△11	—	30	27
芳香族化学品事業	4	14	△9	△68.0%	19	28
機能化学品事業	15	23	△8	△36.7%	62	39
特殊機能材事業	13	18	△5	△29.9%	53	42
その他の事業及び調整額	0	0	0	91.5%	△26	△23
営業外損益	102	72	30	42.1%	260	193
経常利益	134	139	△4	△3.5%	400	308
天然ガス系化学品事業	94	56	37	66.8%	273	184
芳香族化学品事業	3	13	△10	△77.0%	4	21
機能化学品事業	11	34	△23	△66.3%	61	38
特殊機能材事業	15	21	△6	△31.1%	51	48
その他の事業及び調整額	10	12	△2	△21.1%	8	15
特別損益	△6	△1	△4	—	△50	△130
税金等調整前四半期(当期)純利益	128	137	△9	△6.9%	350	177
四半期(当期)純利益	105	116	△10	△9.2%	300	149
1株当たり四半期(当期)純利益	23.46円	25.82円	△2.36円		66.42円	33.03円
1株当たり配当金	—	—	—		14.00円	12.00円

※平成27年3月期第1四半期連結・持分法適用範囲 連結子会社 40社 持分法適用会社 13社

営業外損益項目

持分法による投資損益	103	63	39	62.3%	300	204
金融収支	4	△0	5	—	—	△10
為替差損益	△3	5	△8	—	—	△3
その他	△2	3	△5	—	△40	2
営業外損益合計	102	72	30	42.1%	260	193

特別損益項目

権益譲渡益	8	—	8	—	—	—
負ののれん発生益	1	—	1	—	—	—
固定資産売却益	—	1	△1	—	—	3
投資有価証券売却益	—	—	—	—	—	2
受取保険金	—	—	—	—	—	2
関係会社清算益	—	—	—	—	—	1
事業構造改善費用	△11	△1	△9	—	—	△15
のれん償却額	△4	—	△4	—	—	—
環境改善対策費用	—	△1	1	—	—	△4
減損損失	—	—	—	—	—	△116
製品補償損失	—	—	—	—	—	△3
火災事故に係る損失	—	—	—	—	—	△1
特別損益合計	△6	△1	△4	—	△50	△130

(2) 連結財政状態

(単位:億円)

	平成27年3月期 第1四半期末	平成26年3月期末	増減額
流動資産	2,797	2,876	△ 79
有形・無形固定資産	1,909	1,944	△ 35
投資その他の資産	1,832	1,757	75
資産合計	6,539	6,578	△ 39
有利子負債	1,919	2,044	△ 125
その他負債	1,302	1,294	8
負債合計	3,222	3,339	△ 117
株主資本	3,178	3,092	85
その他の包括利益累計額	24	29	△ 4
少数株主持分	113	116	△ 2
純資産合計	3,316	3,238	77
負債純資産合計	6,539	6,578	△ 39

(3) 各種指標推移(連結)

	平成27年3月期 予想	平成26年3月期 実績	平成25年3月期 実績	平成24年3月期 実績	平成23年3月期 実績
設備投資額(億円)	290	254	309	424	354
(うち第1四半期累計)	39	62	31	91	63
減価償却費(億円)	230	235	230	277	290
(うち第1四半期累計)	56	58	51	64	66
研究開発費(億円)	180	161	153	174	164
(うち第1四半期累計)	39	39	35	43	35
人員(人)	5,554	5,445	5,323	5,216	4,979
ROA(総資産経常利益率)	5.9%	4.8%	4.6%	4.5%	6.5%
ROE(自己資本利益率)	9.3%	5.0%	△2.8%	4.4%	6.9%
配当額	14.0円	12.0円	12.0円	12.0円	8.0円
(うち第2四半期末)	7.0円	6.0円	6.0円	6.0円	4.0円
平均為替レート	4~6月 102円/ドル 4~3月 101円/ドル	4~6月 99円/ドル 4~3月 100円/ドル	4~6月 80円/ドル 4~3月 83円/ドル	4~6月 82円/ドル 4~3月 79円/ドル	4~6月 92円/ドル 4~3月 86円/ドル
メタノール市況 (アジアスポット平均価格)	1~6月 431 ^{ドル} /MT 7~12月 370 ^{ドル} /MT	1~6月 375 ^{ドル} /MT 7~12月 449 ^{ドル} /MT	1~6月 385 ^{ドル} /MT 7~12月 364 ^{ドル} /MT	1~6月 349 ^{ドル} /MT 7~12月 385 ^{ドル} /MT	1~6月 283 ^{ドル} /MT 7~12月 307 ^{ドル} /MT